

高萩市公共施設等管理計画基本方針 平成26年3月

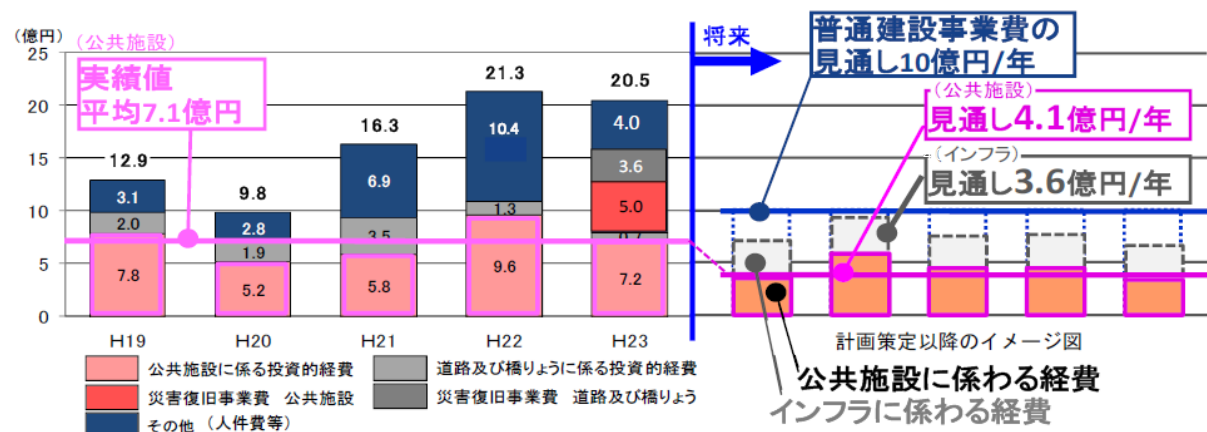
現状と課題

人口・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後25年間では、人口減少傾向が更に加速する <ul style="list-style-type: none"> ・ 市全体で今後25年間で29%減少(9,093人)、地域ごとでみると高萩地域85%、松岡地域11%、高岡地域4%と人口が集中している高萩地域での減少傾向が顕著になる ● 今後高齢者は、4人に1人から2.5人に1人になり、高齢者人口率が増加する <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口率は、2010年の26%から2035年の40%と増加 ● 高萩市東部の市街地に市の全人口の80%以上が集中し、今後の人口動向に大きく影響する
施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの施設を保有している <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有面積：15.4万㎡ 市民1人当たり5.0㎡/人、学校施設と公営住宅の2用途で全体の63%を占める ● 耐震安全性や老朽化対策が急務な施設が45%を占める <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設、市営住宅、コミュニティ施設で老朽化が進行 ● 地域ごとの保有量に大きな違いがある <ul style="list-style-type: none"> ・ 高萩地域 6.1 ㎡/人、松岡地域 2.0 ㎡/人、高岡地域 9.2 ㎡/人 ● 復興事業も含め直近も公共施設を建設している
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路・橋りょう・上水道・下水道と多くのインフラ資産を保有している <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般路のほとんどが生活道路で、統廃合が困難である ・ 橋りょうのほとんどが15m以下の橋梁で、1970年前後に構築、2030年前後に更新時期が集中する ・ 下水道は1990年代構築と新しく、長寿命化が有効である
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後、改修・更新コストが大幅に増加する <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後10年間、継続して公共施設の更新期が集中する ● 今後、人口減少等で市税の減少が予想される <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化に伴う扶助費の増加等によるコスト負担が増加する反面、生産年齢人口の減少で税収の増加は見込めない



財政制約の設定

- 今後の公共施設にかかわる普通建設事業費の見通し10億円/年から、公共施設に係わる投資的経費4.1億円、インフラ分3.6億円、その他(人件費等)2.3億円と設定



※インフラは、企業会計分4.3億円とし、合計7.9億円と設定

《公共施設等管理計画の基本方針》

《大方針》

- 1. 市民サービスの維持向上のため、必要機能を検証し、適切な保有量へ総量を圧縮する**
 - ・ 機能の最適化を図り、行政サービスレベルの維持向上と総量の圧縮を実現
 - ・ 将来人口変化・構成の変化に応じた市民ニーズへの対応と身の丈に合った施設総量の実現を果たす
- 2. 既存施設の効果的な複合化・多機能化を図る**
 - ・ 施設が集中する市街地(市東部)において、適正量・適正配置の実現
 - ・ 既存施設を積極的に有効活用し、施設の複合化・多機能化を実現する
- 3. 財政と連動した公共施設・インフラ資産のマネジメントの実現**
 - ・ 施設の再編に伴ったインフラの在り方を検討し、公共施設と両側面から最適化を図る
 - ・ 更新、維持管理、運営において、中長期的な視点に基づき段階的な再編の実現

《具体的な方針》

① 市街地と山間部等の地域特性(人口構成・公共施設整備状況等)に応じた施設の再編

- ・ 市の保有面積の80%、市の人口の70%が集中する市街地の施設の在り方を見直した施設再編を検討
- ・ 過疎化が進行する山間部の地域特性と連動した施設再配置計画の検討

② 機能の複合化・多機能化・機能転換等による既存施設の有効活用(施設重視から機能重視へ)

- ・ 多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく
- ・ 緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる

③ 市民・民間事業者との協働

- ・ 民間事業者の活力による施設の更新・維持管理・運営の効率化促進
- ・ 公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータを情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む

④ 施設の最新情報の一元管理による継続的な実態把握の実施

- ・ 公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う
- ・ 個別の事業計画と全体方針との調整を行う

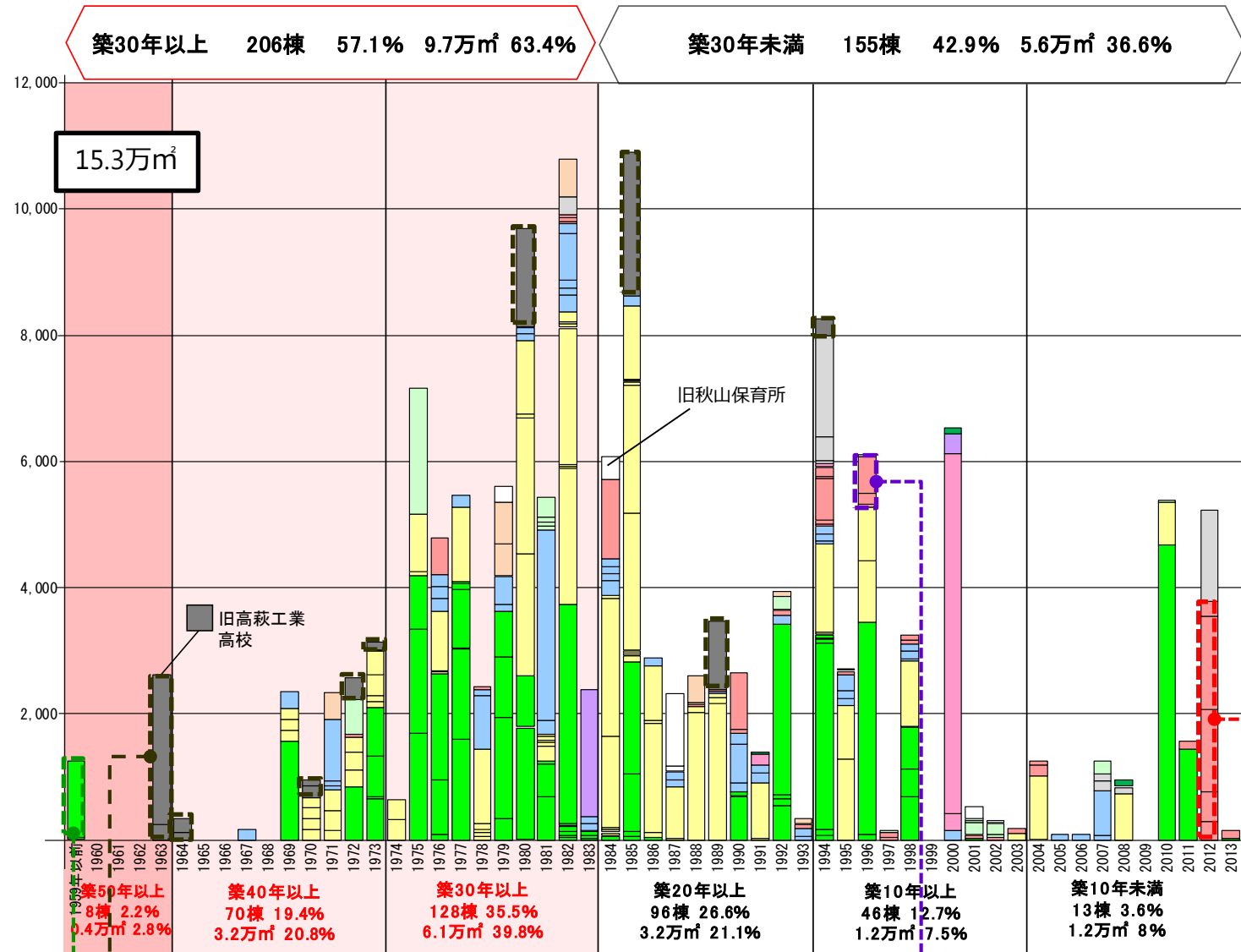
削減目標

(公共施設) 面積削減：38% (約5.8万㎡削減)	(公共施設) コスト削減：70% (約13.5億円/年削減)	(インフラ) 55% (約9.5億円/年削減)
----------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------

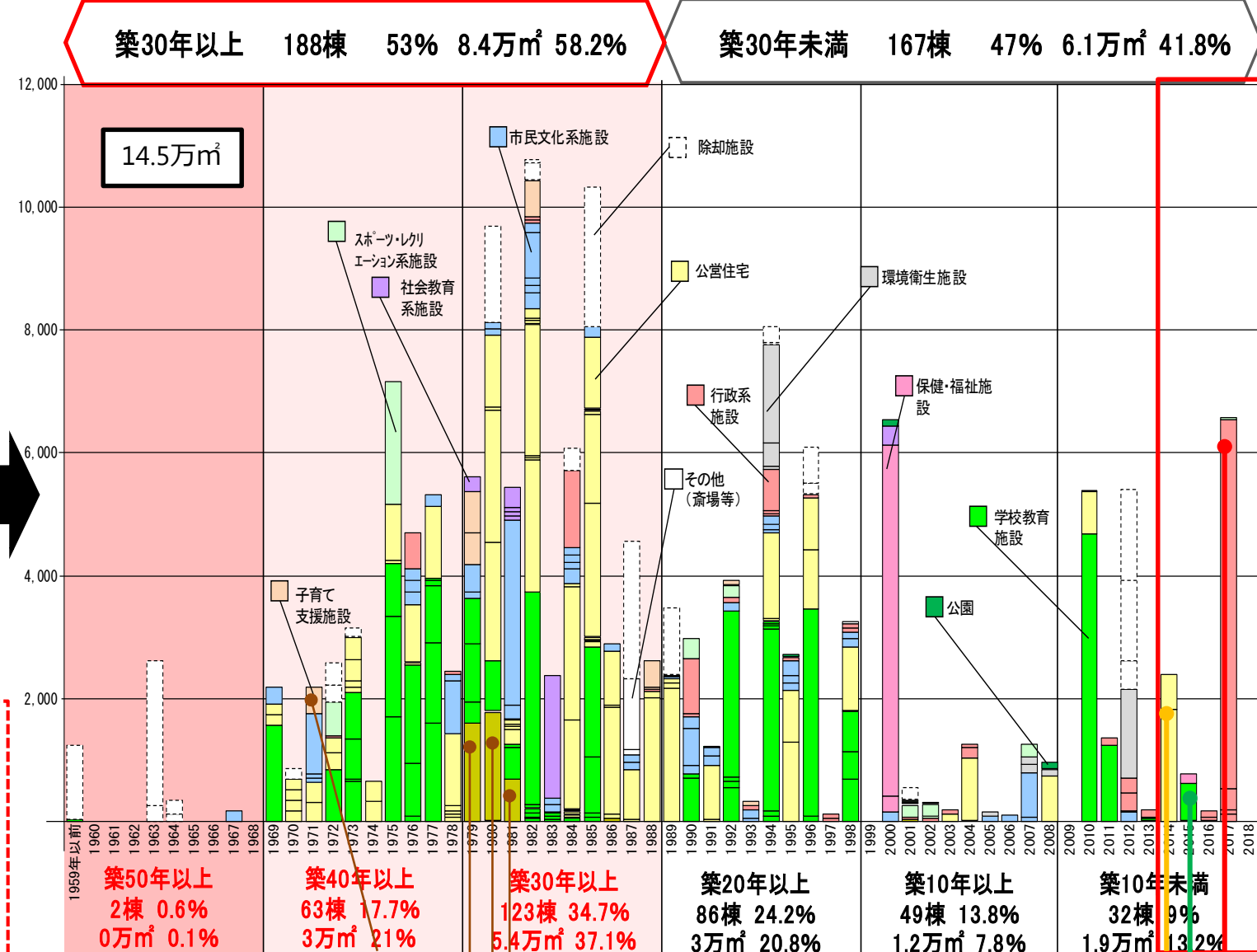
目標期間

30年間 (30年後の更新のピークを見据えて改善を図る)

築年別整備状況 2012年(H24年度)



築年別整備状況 2019年(H31年度)



解体・廃止・譲渡(主要な棟)

棟名	主管課	面積(m ²)	建築年	解体年	分類
市役所第3庁舎(書庫)	財政課	49	1982	2017	解体・廃止
車庫付事務所A棟	財政課	587	1996	2017	解体・廃止
車庫付書庫B棟	財政課	170	1996	2017	解体・廃止
車庫C棟	財政課	71	1996	2017	解体・廃止
仮設庁舎A棟	財政課	1475	2012	2018	解体・廃止
仮設庁舎B棟	財政課	1307	2012	2018	解体・廃止
仮設庁舎C棟	財政課	473	2012	2018	解体・廃止
旧秋山保育所	財政課	364	1984	2017	解体・廃止
旧秋山保育所	財政課	6	2001	2017	解体・廃止
北部衛生センター 処理場・加工場	環境衛生課	274	1982	2017	解体・廃止
市営坂東塚住宅	建設課	277	1972	2017	解体・廃止
旧高萩工業高等学校 13棟	企画広報課	11015	1963~1990	2013	譲渡
秋山小学校	教育総務課	1206	1959	2014	解体・廃止
共同作業場 2棟	財政課	56	2001	2017	解体・廃止
旧茨城県高萩治山事業所	財政課	194	未記載	2016	解体・廃止
		上記他2,082m ²	計19,608m ²		

新設

棟名	主管課	面積(m ²)	建築年
市役所本庁舎	財政課	6017	2017
市役所本庁舎 更衣室棟	財政課	348	2017
市役所本庁舎 車庫	財政課	54	2017
市役所本庁舎 駐輪場等	財政課	127	2017
秋山小学校 北側校舎	教育総務課	608	2015
秋山小学校 灯油貯蔵庫	教育総務課	5	2016
松岡小学校 灯油貯蔵庫	教育総務課	5	2016
市営手綱住宅 北1号棟	建設課	562	2014
市営手綱住宅 北4号棟	建設課	1826	2014
小滝沢キャンプ場公衆トイレ	観光商工課	30	2017
秋山児童クラブ施設(建物本体)	子育て支援課	151	2015
防災資機材等施設	教育総務課	10	2015
防災備蓄倉庫	危機対策課	10	2014
防災資機材等備蓄施設	危機対策課	91	2016
防災資機材等備蓄施設	危機対策課	55	2016
防災倉庫	危機対策課	10	2016
		計 16棟 9,908m ²	△9,700m ²

5年更新

高萩市公共施設等管理計画基本方針策定時（平成 26 年 3 月）と比較した平成 30 年 12 月時点における公共施設保有面積

主 な 用 途	H26.3 策定時 保 有 面 積 (A)	H30.12 現在 保 有 面 積 (B)	H29 年度末 固定資産台帳	差 引 (C) = (B) - (A)
庁舎等	約 6,300 m ²	約 8,800 m ²	8,769.76 m ²	+2,500 m ²
社会教育施設	約 9,800 m ²	約 10,200 m ²	10,221.28 m ²	+400 m ²
その他文化・教育施設、図書館			6,575.10 m ²	
体育施設			3,646.18 m ²	
福祉施設	約 6,200 m ²	約 6,000 m ²	5,971.61 m ²	△200 m ²
市営住宅	約 47,000 m ²	約 48,000 m ²	47,760.04 m ²	+1,000 m ²
コミュニティ施設	約 9,800 m ²	約 9,800 m ²	9,804.20 m ²	±0 m ²
学校施設	約 49,000 m ²	約 44,000 m ²	43,974.33 m ²	△5,000 m ²
小学校			24,295.02 m ²	
中学校			19,679.31 m ²	
児童福祉施設	約 2,900 m ²	約 3,000 m ²	3,042.24 m ²	+100 m ²
幼稚園			2,374.43 m ²	
保育所			516.48 m ²	
児童クラブ			151.33 m ²	
閉校・廃止施設	約 13,000 m ²	—	—	△13,000 m ²
環境衛生施設等	約 10,000 m ²	約 14,500 m ²	14,529.08 m ²	+4,500 m ²
環境衛生施設			5,140.70 m ²	
消防施設			2,435.79 m ²	
学校給食センター			832.08 m ²	
観光施設			348.33 m ²	
防災施設			218.71 m ²	
公園			782.11 m ²	
その他			613.20 m ²	
旧君田小学校			1,758.00 m ²	
旧君田中学校			2,391.16 m ²	
霊園特会（秋山菖蒲霊園便所）			9.00 m ²	
	154,000 m ²	≒143,200 m ²	144,072.54 m ²	△9,700 m ²

【参 考】 平成 26 年 3 月基本方針策定時の削減案			【参 考】 (G) = (B) - (F)
改善案-1 (D)	改善案-2 (E)	削減後面積 (F) = (A) - (D) - (E)	
△300 m ²	—	6,000 m ²	+2,800 m ²
—	△4,000 m ²	5,800 m ²	+4,400 m ²
△200 m ²	—	6,000 m ²	±0 m ²
△18,000 m ²	—	29,000 m ²	+19,000 m ²
△6,400 m ²	△2,000 m ²	1,400 m ²	+8,400 m ²
—	△14,000 m ²	35,000 m ²	+9,000 m ²
△2,100 m ²	—	800 m ²	+2,200 m ²
△11,000 m ²	—	2,000 m ²	△2,000 m ²
—	—	10,000 m ²	+4,500 m ²
△38,000 m ²	△20,000 m ²	96,000 m ²	+48,300 m ²

※管理対象建物には上記施設に加え、県が所有し、市が管理する建物 2 棟（計 532.00 m²）が含まれる。

インフラ資産の変化

種別		H26.3策定時保有面積 (A)	⇒	現在保有面積 (B)	差 引 (C)=(B)-(A)	備考
道路	一般道路	228万2,762㎡	⇒	293万2,994㎡	+650,232㎡	H30年度末現在
	自転車歩道	62万5,813㎡	⇒	61万5,498㎡	△10,315 ㎡	H30年度末現在
橋梁	橋梁	234橋	⇒	206橋	△28 橋	H30年度末現在
	橋梁面積	1万7,137㎡	⇒	1万6,603.01㎡	△533.99 ㎡	H30年度末現在
公園	施設数	54施設	⇒	55施設	+1 施設	H30年度末現在
	延面積	5万2,957㎡	⇒	9万7,350㎡	+44,393㎡	H30年度末現在
上水道	総延長	約18.0万m	⇒	約18.0万 (180,390m)	±0㎡	H29年度末現在
下水道	総延長	約19.0万m	⇒	約20.7万m (207,645m)	+約1.7万 ㎡	H30年度末現在